

# 四半期報告書

(第107期第2四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,355,647	20,508,062	11,247,387	10,185,813	44,281,995
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	707,524	△101,160	228,963	98,099	818,521
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	515,974	△48,124	148,676	59,184	367,236
純資産額 (千円)	—	—	15,830,020	15,520,592	15,691,012
総資産額 (千円)	—	—	28,052,116	25,631,338	27,198,629
1株当たり純資産額 (円)	—	—	819.20	803.30	812.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	26.70	△2.49	7.69	3.06	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.4	60.6	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,310,412	△359,719	—	—	2,850,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,820	△679,860	—	—	△408,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,151,013	△1,151,376	—	—	△1,159,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,394,732	3,552,085	5,743,041
従業員数 (名)	—	—	240	235	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、第106期第2四半期連結累計期間、第106期第2四半期連結会計期間、第107期第2四半期連結会計期間、第106期については潜在株式がないため記載しておりません。第107期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	235 ( 67)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	213 (64)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	7,878,333	—
畜産事業	402,112	—
合計	8,280,445	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	9,810,971	—
畜産事業	374,842	—
合計	10,185,813	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円減少し256億31百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済等により現金及び預金が21億90百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少し101億10百万円となりました。これは、主に返済により短期借入金が10億46百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1億70百万円減少して155億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億44百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、また労働市場などにおいて一定の改善がみられる一方、急激な円高や政府による緊急経済対策の打ち止め、更には不透明感を強める海外経済の情勢などにより、景気回復への足取りは依然として安定感を欠いたものとなっております。

宮崎県で今年4月に発生した口蹄疫は、配合飼料・畜産業界のみならず社会全体に大きな影響を与えました。8月27日に宮崎県が終息宣言を発表しましたが、今なお復興途上にあります。

配合飼料業界を取り巻く状況につきましては、米国産とうもろこしなどの主原料は、ロシアの小麦輸出禁止発表や米国における単収悪化による供給懸念などもあり、シカゴ穀物相場が上昇しておりますが、為替相場は急激な円高になっております。畜産物相場につきましては、鶏卵や豚肉など概ね堅調な相場が続いております。

当第2四半期連結会計期間における当社業績につきましては、売上高は昨年第3四半期からの継続した配合飼料価格の値下げを要因として、101億85百万円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、利益面につきましては主原料相場の上昇による原価増を吸収できず、営業利益は52百万円（前年同期比69.3%減）、経常利益98百万円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益59百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、98億10百万円となり、セグメント利益は1億33百万円となりました。

#### 畜産事業

売上高は、3億74百万円となり、セグメント損失は16百万円となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、35億52百万円となり、第1四半期連結会計期間末より7億67百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億29百万円（前年同期得られた資金は65百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が98百万円、減価償却費1億18百万円計上した一方、たな卸資産が2億26百万円増加し、仕入債務が1億99百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億29百万円（前年同期得られた資金は94百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億57百万円と貸付による支出6億53百万円及び貸付金の回収による収入4億81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期使用した資金は5億31百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市市中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
エスアイエツクス エスアイエ ス エルティデー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	550	2.64
パンフィックグリーンセンター (株)	東京都中央区日本橋本町1-1-8	501	2.41
計	—	9,051	43.45

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,509千株(7.25%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,509,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,279,000	19,279	—
単元未満株式	普通株式 42,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,279	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,509,000	—	1,509,000	7.2
計	—	1,509,000	—	1,509,000	7.2

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229	223	179	179	173	170
最低(円)	217	170	169	170	164	154

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,552,085	5,743,041
受取手形及び売掛金	8,580,256	8,643,860
商品及び製品	184,542	164,695
仕掛品	352,409	301,334
原材料及び貯蔵品	2,205,305	1,916,192
その他	890,694	802,102
貸倒引当金	△150,431	△99,852
流動資産合計	15,614,863	17,471,372
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 4,462,147	※1, ※2 4,352,491
無形固定資産	13,247	15,046
投資その他の資産		
長期貸付金	4,318,795	3,992,947
破産更生債権等	3,674,260	3,565,112
その他	1,766,024	1,808,658
貸倒引当金	△4,218,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	5,541,080	5,359,719
固定資産合計	10,016,475	9,727,257
資産合計	25,631,338	27,198,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,037,247	4,247,718
短期借入金	4,830,500	5,876,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,252
未払法人税等	—	220,277
賞与引当金	141,119	154,978
その他	650,041	592,958
流動負債合計	9,676,160	11,109,685
固定負債		
長期借入金	25,879	34,505
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	296,666	251,386
固定負債合計	434,585	397,931
負債合計	10,110,746	11,507,617

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,888,444	12,033,184
自己株式	△293,874	△293,514
株主資本合計	15,510,445	15,655,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,534	29,770
繰延ヘッジ損益	△7,388	5,696
評価・換算差額等合計	10,146	35,467
純資産合計	15,520,592	15,691,012
負債純資産合計	25,631,338	27,198,629



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,355,647	20,508,062
売上原価	19,980,333	19,026,430
売上総利益	2,375,313	1,481,632
販売費及び一般管理費	※1 1,774,602	※1 1,698,423
営業利益又は営業損失(△)	600,711	△216,791
営業外収益		
受取利息	62,520	71,874
受取配当金	2,228	5,466
為替差益	41,538	38,131
その他	51,830	43,171
営業外収益合計	158,118	158,644
営業外費用		
支払利息	45,454	36,494
その他	5,851	6,518
営業外費用合計	51,305	43,013
経常利益又は経常損失(△)	707,524	△101,160
特別利益		
投資有価証券売却益	15,633	1,000
貸倒引当金戻入額	216,200	—
特別利益合計	231,833	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	51,124	—
特別損失合計	51,124	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	888,232	△100,160
法人税、住民税及び事業税	371,000	△52,000
法人税等調整額	1,258	△35
法人税等合計	372,258	△52,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	515,974	△48,124

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,247,387	10,185,813
売上原価	10,093,213	9,412,816
売上総利益	1,154,173	772,997
販売費及び一般管理費	※1 982,161	※1 720,199
営業利益	172,012	52,797
営業外収益		
受取利息	33,030	36,301
受取配当金	500	500
為替差益	18,533	7,115
その他	29,686	22,323
営業外収益合計	81,749	66,240
営業外費用		
支払利息	21,765	17,053
その他	3,032	3,883
営業外費用合計	24,798	20,937
経常利益	228,963	98,099
特別利益		
投資有価証券売却益	15,633	—
貸倒引当金戻入額	25,200	—
特別利益合計	40,833	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,765	—
特別損失合計	4,765	—
税金等調整前四半期純利益	265,031	98,099
法人税、住民税及び事業税	115,000	39,000
法人税等調整額	1,355	△84
法人税等合計	116,355	38,915
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,184
四半期純利益	148,676	59,184

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	888,232	△100,160
減価償却費	268,009	230,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,237	261,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,676	△13,859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,304	45,279
受取利息及び受取配当金	△64,749	△77,341
支払利息	45,454	36,494
有形固定資産除売却損益(△は益)	235	△350
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,633	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	51,124	—
売上債権の増減額(△は増加)	674,936	△89,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298,884	△360,036
仕入債務の増減額(△は減少)	1,436	△180,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,971	902
その他の資産の増減額(△は増加)	△197,226	65,012
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,424	13,739
小計	1,255,150	△168,303
利息及び配当金の受取額	64,749	77,341
利息の支払額	△77,750	△66,159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	68,263	△202,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,412	△359,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,900	△301,370
有形固定資産の売却による収入	785	1,199
投資有価証券の売却による収入	31,783	26,150
貸付けによる支出	△1,313,636	△1,395,575
貸付金の回収による収入	1,108,593	988,927
その他	△3,445	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,820	△679,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,046,000	△1,046,000
長期借入金の返済による支出	△8,626	△8,626
自己株式の取得による支出	△266	△359
配当金の支払額	△96,120	△96,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,013	△1,151,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,421	△2,190,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,153	5,743,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,394,732	※1 3,552,085

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

**【表示方法の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金融商品の時価等の開示に関する適用指針が適用となることに伴い、これを契機に当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、17,252千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,282,087千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,065,717千円
※2	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※2	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
	建物及び構築物 41,568千円		建物及び構築物 41,568千円
	機械装置及び運搬具 215,050千円		機械装置及び運搬具 215,050千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(有)拓新 100,000千円		(有)拓新 100,000千円
	他12社 93,564千円		広島食鶏事業協同組合 他15社 151,773千円
	計 193,564千円		計 251,773千円
4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 5,230,000千円		貸出コミットメントの総額 5,230,000千円
	借入実行残高 784,500千円		借入実行残高 1,830,500千円
	差引額 4,445,500千円		差引額 3,399,500千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 331,540千円	運賃保管料 330,949千円
飼料価格安定基金負担金 638,584千円	飼料価格安定基金負担金 386,547千円
従業員給与手当 188,850千円	従業員給与手当 181,973千円
貸倒引当金繰入額 245,167千円	貸倒引当金繰入額 261,578千円
賞与引当金繰入額 43,307千円	賞与引当金繰入額 41,794千円
退職給付費用 △44,378千円	退職給付費用 51,066千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 160,644千円	運賃保管料 159,270千円
飼料価格安定基金負担金 309,119千円	飼料価格安定基金負担金 187,002千円
従業員給与手当 94,786千円	従業員給与手当 91,152千円
貸倒引当金繰入額 207,707千円	貸倒引当金繰入額 4,460千円
賞与引当金繰入額 25,227千円	賞与引当金繰入額 23,872千円
退職給付費用 △3,278千円	退職給付費用 △5,505千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,394,732千円	現金及び預金勘定 3,552,085千円
現金及び現金同等物 <u>4,394,732千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,552,085千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,509,702

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,709,075	1,538,312	11,247,387	—	11,247,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,940	—	347,940	(347,940)	—
計	10,057,015	1,538,312	11,595,327	(347,940)	11,247,387
営業利益	428,481	14,662	443,144	(271,131)	172,012

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,212,265	3,143,382	22,355,647	—	22,355,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	694,856	—	694,856	(694,856)	—
計	19,907,122	3,143,382	23,050,504	(694,856)	22,355,647
営業利益	894,070	45,611	939,682	(338,970)	600,711

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,678,352	829,710	20,508,062	—	20,508,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	440,708	—	440,708	△440,708	—
計	20,119,061	829,710	20,948,771	△440,708	20,508,062
セグメント利益又は損失(△)	288,043	△56,631	231,411	△448,202	△216,791

(注) 1 セグメント利益の調整額△448,202千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)448,414千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,810,971	374,842	10,185,813	—	10,185,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,771	—	205,771	△205,771	—
計	10,016,742	374,842	10,391,585	△205,771	10,185,813
セグメント利益又は損失(△)	133,805	△16,843	116,962	△64,165	52,797

(注) 1 セグメント利益の調整額△64,165千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)64,105千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
803.30円	812.03円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純損失金額 △2.49円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	515,974	△48,124
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	515,974	△48,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,324,637	19,322,105

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 3.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,676	59,184
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,676	59,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,324,480	19,321,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【会社名】** 日和産業株式会社

**【英訳名】** NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 橋 正 敏

**【最高財務責任者の役職氏名】** ——

**【本店の所在の場所】** 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第107期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。